

小規模多機能自治推進ネットワーク会議の取組

第3回有識者会議で発表

概要

- 代表 島根県雲南市 速水雄一市長
- 45 都道府県 231 団体(うち地方公共団体 206)が参加 (平成 28 年 12 月 5 日時点)

設立経緯

- 雲南市、伊賀市、名張市、朝来市の4市が発起人となり、平成 27 年 2 月 17 日、142 団体(うち地方公共団体 140)で設立。
- 小規模多機能自治に取り組んでいる自治体、あるいは取り組もうとしている自治体、もしくは関心のある自治体を中心に賛同者で結成。

取組内容

地域主体の小規模多機能自治を全国に普及推進する

【小規模多機能自治とは】

- 小規模ながらも、様々な機能をもった、住民自治の仕組み。言い換えると、概ね小学校区域において、目的型組織や地縁型組織等のあらゆる団体が結集し、地域課題を自ら解決し、地域運営を行う仕組み。公民館等拠点施設も有する。

【小規模多機能自治推進ネットワーク会議の取組】

- 小規模多機能自治組織の組織化や拠点づくり、人材の育成確保策など、進度に応じた対応策などについて情報共有。
- 必要に応じて、財政面、税制面、規制面、法制度などについて施策提言。
- メーリングリストによる情報交換や、facebook ページによる情報発信と共有。
- 小規模多機能自治の基盤となる制度の整備を目的として、全国各地でブロック会議を開催。
 - ブロック会議のねらい
 1. 仕組みの概要と全国的な状況を共有すること。
 2. 参加自治体相互の状況を共有すること。
 3. 課題への対応策をともに考え、見出すこと。
 - 法人制度創設に係る提言書の提出
 - 平成 28 年 1 月 20 日、121 の賛同自治体との連名により地方創生担当大臣、総務大臣へ提出

